



Title	米国の入試システムとアドミッションズオフィスの実際
Author(s)	細川, 敏幸; 小川, 悟
Citation	高等教育ジャーナル, 5, 42-48
Issue Date	1999
DOI	10.14943/J.HighEdu.5.42
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/29757
Type	bulletin (article)
File Information	5_P42-48.pdf



[Instructions for use](#)

米国の入試システムとアドミッションズオフィスの実際

細川 敏幸^{1)*}, 小川 悟²⁾

¹⁾北海道大学高等教育機能開発総合センター

²⁾北海道大学事務局入試課

Admission System and Its Official Organization in the United States of America

Toshiyuki Hosokawa^{1)**}, Satoru Ogawa²⁾

¹⁾Center for Research and Development in Higher Education, Hokkaido University

²⁾Admission Division, Department of Academic Affairs, Administration Bureau of Hokkaido University

Abstract Interviews in the recent trip to the United States of America were reported as the second. The first report was published in the Journal of higher education No.4. This trip included the visit to the Portland State University, the University of Wisconsin in Madison, the Ohio State University in Columbus, and the University of California at Berkeley. The details of admissions office in each University were explained. In general, Admissions Offices of Universities in U.S.A. have three kinds of section in the organization. The first is a registration section which distributes and receives application forms, and registers these data. The second is an evaluation section which evaluates applicants data for freshman, transfer and international students. The third is an outreach section which joins hundreds of college fairs and goes to several hundreds of high schools for information activities. Japanese universities has no or fewer staff sections for the second and the third function. The differences in circumstances between two countries are large, we do not have paper test like SAT or ACT which is independent from the central government and serve six or seven times per a year. If we want to construct new admissions office in Japanese University we have to consider the differences and find out new way for the entrance examination.

(Received on November 12, 1998)

1. はじめに

日本における入学試験は、従来の筆記試験のみの体制から、面接や一芸入試など多様化の道を取りつつある。しかしながら、全体に占める割合は非常に低く、入試の多様化が全体に及んでいるわけではない。そんな中で、1997年の中央教育審議会の答申^(注1)を受け、東北大学、筑波大学、そして九州大学が、2000年から米国のアドミッションズオフィス(AO)を導

入して入学希望者のきめ細かい評価をする旨の発表があった(読売新聞1998)。東北大学では工学部新生1,000人のうち200名をAO管掌の入試により入学判定を行う予定をしている。しかし、米国のAOを単純に日本のシステムに組み込むことができるのだろうか。折良く、我々は1998年2月に米国4大学【ポートランド州立大学(オレゴン州)、ウィスコンシン大学マディソン校(ウィスコンシン州)、オハイオ州立大学コロンバス校、カリフォルニア大学バーク

*)連絡先：060-0809 札幌市北区北9条西8丁目 北海道大学高等教育開発機能総合センター高等教育開発研究部

**)Correspondence: Center for Research and Development in Higher Education, Hokkaido University, Sapporo, 060-0809, JAPAN

レー校(カリフォルニア州立)を訪問し、米国の入試システムとその事務組織について調査してきた。その入試システムの概略は本誌4号に速報として詳しく述べた(細川1998)。本論文では、上述の4大学の組織としてのAOについてその役割や規模等について報告する。

2. 米国の大学入学制度の概要

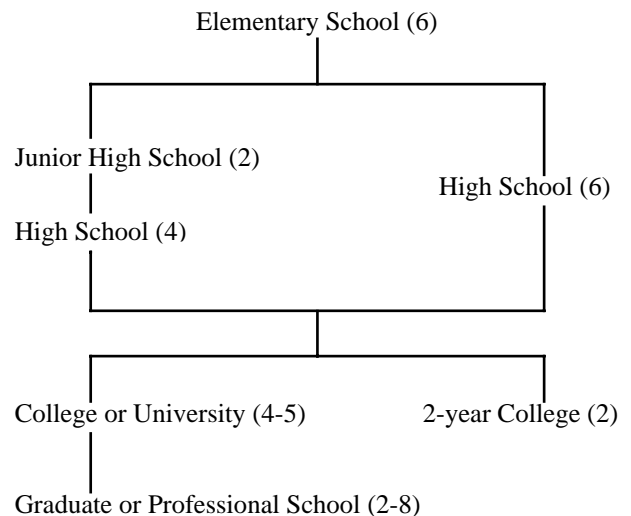
一般に日本のような大学独自の筆記試験による入試は実施しない(細川1998, 池田1996)。代わりに政府から独立した非営利団体によるテスト、SAT (Scholastic Aptitude Test)、ACT (American College Test program)を利用する。いずれも年に6回程度の実施日があり全米で容易に受験することができる。これらのテストの目的は高校で得た知識を問うことではなく、大学の講義を受講するための能力を確認することである。高校での成績としてはGPA(Grade Point Average)とClass Rankを利用する。高校での評価は一般に4段階で行われ、1から4までの値が与えられる。GPAは全教科の平均点である。したがってGPAの最高は4になる。Class Rankはクラス中の順位で、クラスの数に応じて1から100の点数が比例配分され、1番には100点が与えられる。さらに、高校で学ぶべき教科とその必要単位数も大学毎に指定される。これらのデータの重み付けは大学によって異なり、それぞれ優秀な学生を判定するために研究した結果を利用している。入学者の選抜は以上のデータを利用するのみなので、かなりの部分は機械的に選抜することが可能であり、実際にコンピュータが利用されている。大学独自のテスト(面接や小論文も含む)がないことが多いため、公立大学では教官が入試に関与することはまれである。また、一般に文系理系の区別、あるいは学部毎の入学条件の違いはなく、一括して入学許可を与えるので、学生は入学後学部を選ぶことになる。ただし、各学部学科を専攻として選ぶ場合に一定の必修科目があり、その履修が必要になるので、全くの自由ではない。人気のある学科に入ることは、日本と同様競争的であり難しい。入学者は新1年生だけではなく、転入生(トランスファー)や留学生も含まれる。転入生は表1の2年制コミュニティーカレッジあるいは別の大学からの申請者である。一方、入学の要件が大学によって異なるために、AOによる積極的な広報活動が必要になる。また、多

くの学生が奨学金を必要とするので、その手配も入学希望者にとって重要な問題であり、AOがその役割を果たすことになる。以下にそれぞれの大学の統計資料(Time1997, NewsWeek1997)とAOの組織の概要を紹介する。

2.1 ポートランド州立大学

今回訪れた中では最も入学が容易な大学である。今のところアドミッションズオフィスが入学を拒否したことはないが、近い将来入学者を選抜することが推測される。学部学生総数10,800名。州外出身者18%、70%が白人。わずか27%の学生のみが4年間で卒業している。1学年のフレッシュマン入学者数はおよそ1,200名が限度である。実際には1,400名が入学

表1. 米国の教育システム
()内は修了年数



許可され800名が入学している。学生と教官の比は25:1。州内出身者の授業料は年間3,400ドル、州外出身者は11,000ドル。42%が奨学金を得ている。奨学金(返還の必要なし)の平均は年額1,800ドル、ローン(返還の必要あり)の平均は年額4,300ドル。80%をこえる学生が何らかの方法で働きながら就学している。

ポートランド州立大学のAOは名称をOffice of Admissions and Recordsとし、4部門45名から構成されている。

A. Evaluation 部門

入学希望者の成績評価を行う。米国内からの希望者

の高校間格差の補正や、国外入学者の成績評価・履修要件の検討も業務とする。州間の差異(格差)は毎年変化するようである。スーパーバイザー他9名で運営している。

B . Information 部門

入学情報の企画・作成・発信,入学希望者データベースの管理が業務。ホームページへの掲載,資料請求者への発送のみならず,SATやACTの受験者への情報提供も行っている。マネージャー他2名の少数精鋭グループである。

C . Admissions Counselor 部門

スタッフ6名で,学外への広報活動を一手に引き受けている。多数の大学が参加して行うフェアへの参加,州内の各高校・コミュニティーカレッジへ出向いての進学説明会が主要な業務となる。企業への広報も担当し,交渉が成立すれば,企業内での講義や企業職員の大学での講義の受講が実現する。

D . Registration 部門

在籍学生の成績を管理するとともに履修相談を担当している。卒業に必要な履修単位を在籍生にアドバイスすることも重要な業務である。また,ドロップアウトが入学者の半数を越えているので,再入学や他大学への編入が頻繁に発生し,過去の在籍生の成績管理も重要な仕事となっている。これらの煩雑な作業のため23名が働いている。

ポートランド州立大学はAOの任務として,入学者の動機付けをすること(encourage),適切な時期に適切な情報を流すこと,速やかに応対することをあげている。入学希望者やその関係者を大学に招き,説明会,キャンパスツアーを実施しているが,希望者には教授との個別面談も行っている。また,地元高校との単位互換の制度や企業職員の受講制度など,地域に根ざした教育活動を行っており,その一翼をAOが担っている。

2.2 ウィスコンシン大学マジソン校

学部学生総数27,000名。白人が85%、州外出身者は30%。学生と教官の比は11:1。入学はかなり難しい。15,000名の応募者に対し10,500名が入学許可され4,700名が入学する。一方,転入者は5,000名の応募があり,2,800名が合格を許可され,1,750名が入学する。州内出身者の年間授業料は2,700ドル、州外出身者は9,800ドル。新入生の45%が奨学金を獲得。ローンの平均は3,600ドル。今回訪問した工学部では、フルタ

イムの学生であることを強く希望している。特に化学科は世界有数の教授陣を揃えているため、入学も進学も競争的である。判定により,合格・不合格・未定に分けられ,未定はクラスの編成具合により合格にすることがある。

AOはOffice of Admissions とよばれ,以下の3部門からなる。

A . Operation 部門

出願者のデータの入力と管理,および入学情報の提供を行っており,スタッフ17名で構成される。データはコンピュータに入力される。入学希望者との手紙の授受等はこの部門が担当する。

B . Evaluation 部門

新入学生(フレッシュマン)担当6名と,転入および留学生担当9名で構成され,出願者の成績評価・単位評価(入学資格判定)を行っている。ウィスコンシン州立大学は独自の研究により,州内外の2000校に及び高校のデータをもとに高校間格差の補正表を作成し判定に利用している。また,200校をこえる高校での広報活動や,100回近いカレッジフェアへの参加も担当する。

C . Special 部門

マイノリティ教育プログラム作成やアドバイスとともにマイノリティの入学の対応も行っている。スタッフは6名。

希望者を集めた学内のツアーもAOの担当で,週1回の割合で実施されている。啓蒙活動も行っており,「Science for young girls」なる名称のオープンハウスもある。

2.3 オハイオ州立大学

一時は東部一の学生数を誇っていたが、現在は学部学生総数35,500名である。フレッシュマンは8,553名、トランスファー(転入)は6,260名である。4期制を採用しており、学生と教官の比は14:1である。比較的入学しやすい。昨年度は24,564名の応募者のうち19,395名が入学許可され、8,553人が入学した。州内出身者の授業料は年間3,700ドル、州外出身者は11,300ドルであり、州内出身の白人学生の占める割合が80%に達する。州外出身者は10%。65%は何らかの形で奨学金を得ることができ、平均奨学金は2,500ドルである。

Admissions Officeは,Registration部門(入学願書の受け付け登録)・Undergraduate Admission部門

(freshmanとtransferの入学)・International Professional Graduate Admission部門(留学生,大学院生等の入学)・System部門(コンピュータの管理運営)・Financial Aid部門(奨学金)・Personnel部門(人事)の6部門に分かれ,通常230名の職員が働いているが,繁忙期にはさらに多数のパートタイム職員を採用している。応募者数はフレッシュマンが23,000名,トランスファーが20,000名,留学生・大学院生が20,000名だが,トランスファーは各学部が入学判定を下す。判定基準は他大学同様高校の成績とACTあるいはSATの成績であるが,様々な不利な条件を考慮するものとして2次資料(Secondary Consideration)がある。例えば,優秀な高校に在学していたとか,経済的に恵まれない環境にいたとか,特定の科目の成績が優秀であった志願者を,総合点が低くても入学させることがある。

AOは全国フェアに参加するほか,州内外の高校に赴いて説明会を実施している。9月から11月までの3カ月間で,州内700校州外200校を手分けして訪問する。これらによって情報を得て,大学を訪問する入学希望者は年間4,000から6,000名を数える。オハイオ州立大学では「大学訪問こそ大学を知る最善の方法である」としており,積極的に宣伝している。訪問当日は,Student Visitor Centerで専門スタッフとの会合がもたれ,入学情報,奨学金についての情報,カリキュラム,施設,学部の情報等が提供される。

入学後の興味ある行事として,保護者も参加できる1泊2日のオリエンテーションがある。オハイオ州立大学では,入学後1~3年後の学部移行(主専攻決定)に際して各学部が大きく異なる要件(履修科目・単位数・成績基準等)を課している。そのため,希望学部に合わせた履修をする必要がある。この周知もAOの重要な業務である。また,移行に際しても,個別相談に応じるスタッフが相当数配置されている。

2.4 カリフォルニア大学バークレー校

入学は非常に難しい。志願者のうち14,000人がGPA 4(最高点)以上である(高校で行われる授業の中で大学レベルのもの,あるいは大学の講義を受けた場合に評定5をつけるのでGPAが4を越える場合がある)。学生総数21,400人で,男女比は1:1に近い。学生と教官の比は17:1。新入生の6割をマイノリティ(マイノリティの定義としての女性は含まない)が占める。競争率3倍。州外出身者はわずか10%にす

ぎない。昨年は27,000人の応募者があり,8,000人を入学許可し3,500人が入学した。州内出身者の授業料は年間4,400ドル,州外出身者は13,400ドルで,奨学金の平均は5,700ドル,ローンの平均は3,500ドルである。今年度受験者(1998秋入学予定)から新しい試みを始めた(細川1998)。今年度入学者のうち半数を,これまでの成績(高校および全国テスト)に加えて2ページの小論文(Essay)と志願者の環境(経済的状況,地理的環境,課外活動等)と経歴を考慮して選考している。30,000名近い応募者にこの方法を適用することは大幅な業務の増加を意味する。この評価もAOの職員が行っている。このため,スタッフは半年間のトレーニングを行った。通常,2人一組で判定を行い,スコアの差が1以上ある時は,さらに別のスタッフが再評価する(スコアは1~8の範囲)。いまのところ,2人の判定がこれほど違うことはないそうである。

AOはOffice of Undergraduate Admission and Relations with Schoolsとして組織されており,以下の4部門から成る。

A. Application control, Information system and computer service 部門

出願書類の入力と管理およびコンピュータプログラムの開発と維持管理を行う。スタッフは13名。

B. Selection and evaluation 部門

入学希望者の選考・評価を行う。スタッフは23名だが,繁忙期にはパートタイムを雇用する。AとDからの応援もある。

C. Pre-admission advising 部門

入学希望者への情報提供とアドバイスを行う。スタッフは5名。入学希望者からの電子メールだけでも週に1,000件を数える。電話による一般的な質問にはあらかじめ用意してあるテープが回答する。

D. Outreach and office services 部門

19名よりなるスタッフが,9~11月の期間州内1,500高校を訪問して説明を行う。他の部門からの助けを借りて総勢30名で手分けして実施する(60日x30名=1800校の激務)。入学希望者の大学訪問は月曜から土曜まで毎日行っており,キャンパスツアーも毎日実施されている。

3. まとめ

米国のAOの組織は次のようにまとめられる。

A . Registration (登録)

入学申し込み書の配布と受領およびコンピュータ等への登録、履修相談等も行う。大学によっては、学部移行時までの学生の記録の保管も担当する。

B . Evaluation (評価)

入学希望者の評価を行う。Freshman (新入学者)、Transfer (転入者)、International (留学生)、大学院生が対象になるが、留学生と大学院生についてはAOの担当でない場合もある。春が繁忙期。

C . Outreach (渉外)

対外的な広報活動を行う。高校訪問とカレッジフェアへの参加が重要な業務である。キャンパスツアーやオープンハウスを行う場合もある。秋が繁忙期。

Evaluation 部門と Outreach部門は繁忙期が異なるので、お互いに助け合うしくみになっており、スタッフは両方の作業をこなしている。スタッフの多くは経歴が大学卒業以上であり、部門のリーダーは修士あるいは博士課程を修了している。

これらの業務のうち、日本の大学が事務組織として持っていないのはEvaluation 部門と Outreach部門である。米国では大学独自の筆記試験を実施しないので、Evaluation 部門は希望者から提出される書類をもとに入学許可を出すか否かを判定する。教授会で判定基準を明示すれば、あとは機械的に判定するだけなので、事務組織のみで機能することが可能になるわけである。一方、日本の大学の入学要件は大学によって大きな違いはなく、また、今のところ自ら出向いて勧誘するほどの危機感は抱いていない。特に、良い大学と思っている場合には、黙っていても優秀な学生が集まるものと信じている。これが、Outreach部門のない理由であろうと推測される。

新たに、AOを設置する場合、このような日米の状況の違いを考慮する必要がある。米国型AOをそのまま日本で構成しようとするれば、高校の成績とセンター試験の結果を参考に入学選抜を行うことになる。しかし、年間1回の実施では選抜に時間をかけることができない。また、入試の多様化として文部省が求めているのはセンター試験を利用しない方法で、これとも合致しない。もし、これが許されても、実際に実施するためには高校間格差をうめる方策を研究しなければならない。この研究には少なくとも数年間の追跡調査が必要となる。

入試の多様化という観点から米国の大学をみると、

それぞれの大学が固有の努力をしていることがわかる(細川 1998)。ポートランド州立大学はPASSテストにより、序列化された成績ではなく到達度による入試を目指している。カリフォルニア大学バークレー校は、成績に加えて小論文と学生の生活状況・環境を考慮した選抜を始めた。オハイオ州立大学も同様な資料を考慮の対象にしている。ここで注意しなければならないのは、多様な入試に移行した背景には、学生の成績がインフレーションをおこし(学力の向上ではなく、高校の評価が高くなっているため)成績のみで決定できなくなってきた状況があることである。すなわち、一定レベルの学力があると思われる学生の中から優秀な学生をいかに選抜するかを目的にしており、学力は常に問われているのである。

入試を優秀な学生を獲得する場とみた場合、米国の大学で実施している方策は広報以外にもある。通常の選抜は1~3月の間に行われるが、early actionとして11月から12月の間に選抜する場合や、4期制を採用している大学ではrolling admissionとして随時受け付ける場合がある。これらは日本の場合の前期・後期試験におよそ該当する。特筆すべきは、early decisionで11月から12月の間に選抜するのはearly actionと同様であるが、入学の約束を交わす点が異なる。日本で制度上実施可能か否か不明であるが、優秀な学生を早期に獲得する一手段である。また、奨学金の相談を受け、入学前に奨学金の獲得を決定するシステムも学生には魅力的である。場合によっては、奨学金の有無で入学を決定せざるを得ない学生も多いからである。

わが国にあっては、大学をとりまく状況は日々大きく変化している。18才人口の激減は入学希望者数の減少と学生の学力の低下をもたらすことが、すでに、実感され始めている。加えて、中等教育の多様化・少時間化が2003年の新教育課程から実施される予定である。これまでとは異なる判断基準での入学試験や優秀な学生の勧誘が日本の諸大学に必須となる日はそう遠くない。それに向けた新たな試みは、できるだけ早く始めるべきであろう。

謝辞

以上の調査は、ポートランド州立大学、ウィスコンシン大学マディソン校、オハイオ州立大学コロンバス校、カリフォルニア大学バークレー校のAOおよび

関連の組織の50名をこえる方々への取材の成果である。2月というAOのEvaluation部門にとっての繁忙期にも関わらず快く取材に応じていただいた皆様に感謝いたします。

参考文献

細川敏幸(1998),「米国の入試システム(速報)」,
『高等教育ジャーナル - 高等教育と生涯学習
- 』4,88
池田輝政(1996),「アメリカの大学入試における学力
評価の特徴」,教育と医学,44(2),35-41
NewsWeek (1997), "How to Get Into College",
Newsweek, Inc., and Kaplan Educational Centers,
Inc.
Time (1997), "The Best College for You", Time Inc.,
and The Princeton Review
読売新聞(1998),「国立大も『人物評価』入試」, 9
月8日朝刊

入(影響力のある特定の国立大学について
後期日程の定員を拡大すること等)

カ) 秋季入学の拡大 など

- [2] 「生きる力」の育成を目指す初等中等教育を
尊重(高校の調査書の一層の活用、思考力を問
う出題、英語におけるリスニングの導入、推薦
入学の拡大など)
- [3] 大学入試センター試験を改善(センター試
験の問題作成に高校教員の協力。センター試
験が一定水準に達していれば、各大学で学力
試験以外の資料により選抜する取組の推進な
ど)
- [4] 入学者選抜の改善のための条件整備(アド
ミッション・オフィスの整備、ゆったりとした
入試日程の確保、入試に関する外部評価の導
入など)
- [5] 高等教育を柔らかなシステムへ(単位互換
の推進、社会人入学の拡大など)

このうち[4]のアドミッション・オフィスの整備に
ついての答申の全文は以下のように記されている。

注

1. 『中央教育審議会第二次答申(1997年6月)』
(ホームページ: <http://www.monbu.go.jp/singi/cyukyo/>
から引用)

概要

2. 大学・高等学校の入学者選抜の改善

過度の受験競争の緩和を図る観点から、大学・高等
学校の入学者選抜について、選抜方法・尺度の多様化
を推進するなど、具体的かつ実行可能な最大限の改
善策を提言

(1) 大学入学者選抜の改善

- [1] 学力試験の偏重を改め、選抜方法・尺度の
多様化の推進
- ア) 総合的・多面的な評価など丁寧な選抜(調
査書、小論文、面接等の活用)
- イ) ボランティアなど様々な活動経験の評価
(学校外の団体からの推薦や自己推薦の活
用等)
- ウ) 専門高校等を対象に学校を指定した推薦
入学の枠の設定
- エ) 地域を指定した枠の設定・拡大
- オ) 各大学・学部における複数の選抜基準の導

選抜方法の多様化や評価尺度の多元化、特に、総合
的かつ多面的な評価を重視するなどの丁寧な入学者
選抜を行ったり、調査書の重視など初等中等教育の
改善の方向を尊重した入学者選抜の改善を進めるた
めには、実施体制の整備が必要である。しかしなが
ら、こうした観点から、我が国の大学入学者選抜の在
り方を見てみると、その実施体制は十分とは言えな
い。

アメリカの一部の大学では、相当数の専門の職員
からなるアドミッション・オフィス(A.O.)が、学
生の募集から選抜までの実質的な業務を遂行してい
る。その際、A.O.は、ハイスクールでの成績、S
A T(論理テスト及び教科別テスト)の成績、文化・
スポーツ活動やボランティア活動の実績などの入学
希望者に関する多面的な情報を収集・検討し、多面的
な選抜を行っている。

我が国においても、こうした例を参考としつつ、我
が国の大学の特性を踏まえた日本型のA.O.の在り
方を検討し、その格段の整備を図っていくことが望
まれる。その際、日本型のA.O.が有効に機能する
ため、どのような役割や権能をこれに付与するか、ど
のようにこれを担う人材を確保していくかといった

課題について、従来の大学の組織運営の在り方などにとらわれない柔軟な発想で検討が進められることを期待したい。また、A・Oの整備に当たっては、

例えば特別の選抜方法を採用など選抜方法の多様化や評価尺度の多元化に積極的に取り組む大学から、順次これを進めていくことが望まれる。